

月例経済報告

(平成28年5月)

- 景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 -

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

平成28年5月23日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、<u>非製造業を中心に改善傾向にある。</u>企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成 28 年（2016 年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、<u>改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。</u>企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成 28 年（2016 年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「<u>経済財政運営と改革の基本方針 2015</u>」、「<u>『日本再興戦略』改訂 2015</u>」、「<u>規制改革実施計画</u>」及び「<u>まち・ひと・しごと創生基本方針 2015</u>」を着実に実行する。また、「<u>総合的な T P P 関連政策大綱</u>」、「<u>一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策</u>」並びにこれらを踏まえた平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。</p> <p>平成 28 年（2016 年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期す。また、<u>経済等へ及ぼす影響について早急に把握するとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</u></p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「<u>経済財政運営と改革の基本方針 2016(仮称)</u>」、「<u>日本再興戦略 2016(仮称)</u>」、「<u>規制改革実施計画</u>」及び「<u>ニッポン一億総活躍プラン</u>」を取りまとめる。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。</p> <p><u>5 月 17 日に成立した平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</u></p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>
	4 月月例	5 月月例
住宅建設	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u>
企業収益	<u>非製造業を中心に改善傾向にある。</u>	<u>改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 28 年 5 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016(仮称)」、「日本再興戦略2016(仮称)」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめる。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

5月17日に成立した平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2016年1 - 3月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、民間企業設備がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出、財貨・サービスの純輸出（輸出 - 輸入）、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で0.4%増（年率1.7%増）となった（2四半期ぶりのプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.5%増となった（2四半期ぶりのプラス）。

個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドに足踏みがみられるものの、実質総雇用者所得は緩やかに増加している。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、3月は前月比0.1%減となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（3月）では、実質消費支出は前月比0.5%増となり、実質消費支出（除く住居等）は同0.7%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（3月）では、小売業販売額は前月比1.5%増となった。新車販売台数は、このところ弱い動きとなっている。家電販売、旅行及び外食はおおむね横ばいとなっている。

先行きについては、消費者マインドの動向に留意する必要があるが、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直しに向かうことが期待される。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（10 - 12月期調査）でみると、2015年7 - 9月期に前期比5.7%増となった後、10 - 12月期は同0.0%減となった。業種別にみると、製造業は前期比0.1%増、非製造業は同0.1%減となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（3月調査）によると、2015年度設備投資計画は、全産業及び非製造業では4年連続の増加、製造業では5年連続の増加が見込まれている。なお、2016年度は、全産業で減少が見込まれ

ている。設備過剰感は、改善傾向にある。また、「法人企業景気予測調査」(1 - 3月期調査)によると、全産業の設備投資計画は、2015年度は増加が見込まれており、その伸びは前回調査から高まっている。なお、2016年度は減少が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、増加していくことが期待される。

住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。持家及び分譲住宅の着工は、このところ持ち直しの動きがみられる。貸家の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、3月は前月比2.0%増の年率99.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、緩やかに減少している。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうと見込まれる。

公共投資は、緩やかに減少している。

公共投資は、緩やかに減少している。3月の公共工事出来高は、前月比では0.8%減、前年比では6.4%減となった。また、4月の公共工事請負金額は前年比10.6%増、3月の公共工事受注額は同13.1%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成27年度一般会計予算では、補正予算において約0.6兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。また、国の平成28年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増、東日本大震災復興特別会計では同8.8%減としている。さらに、平成28年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比2.9%増(東日本大震災分を含む)としている。

国の平成28年度補正予算では、熊本地震復旧等予備費を含む約0.8兆円の予算措置を講じている。

先行きについては、関連予算の早期執行や補正予算による押し上げ効果が期待される。

輸出及び輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、

アメリカ向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。EU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、弱含んでいる。先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、弱含んでいる。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。

3月の貿易収支は、輸入金額の減少が輸出金額の減少を上回ったことから、黒字幅が拡大している。また、サービス収支は、赤字に転じている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、3月は前月比3.8%増となった。鉱工業在庫指数は、3月は同2.9%増となった。また、製造工業生産予測調査によると、4月は同2.6%増、5月は同2.3%減となることが見込まれている。ただし、本予測調査には平成28年(2016年)熊本地震の影響が含まれていない点には留意する必要がある。

業種別にみると、輸送機械はおおむね横ばいとなっている。はん用・生産用・業務用機械は減少している。電子部品・デバイスはこのところ弱含んでいる。

生産の先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。上場企業の2016年1-3月期の決算をみると、経常利益は製造業、非製造業ともに前年比で減益となった。「日銀短観」(3月調査)によると、2016年度の売上高及び経常利益は減少が見込ま

れている。

企業の業況判断は、慎重さがみられる。「日銀短観」(3月調査)によると、「最近」の業況は、全規模全産業では慎重化した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(4月調査)の企業動向関連DIによると、現状及び先行き判断は低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。3月746件の後、4月は695件となった。負債総額は、3月1,758億円の後、4月は1,033億円となった。

雇用情勢は、改善している。

雇用情勢は、改善している。完全失業率は、3月は前月比0.1%ポイント低下し、3.2%となった。また、15~24歳層の完全失業率は、前月比0.1%ポイント低下し、5.8%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

雇用者数は増加傾向となっている。新規求人数は増加傾向となっている。有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間は弱含んでいる。

賃金をみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は緩やかに増加している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、緩やかに下落している。4月の国内企業物価は、前月比0.3%下落した。輸入物価(円ベース)は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、このところ横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。3月は、連鎖基準で前月比0.1%下落し、固定基準で同0.0%となった。「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、このところ緩やかに下落している。3月は、連鎖基準で前月比0.2%下落し、固定基準で同0.1%下落した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(二人以上の世帯)でみると、4月は前月比4.5%ポイント上昇し、82.3%となった。

先行きについては、消費者物価(生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合)は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価(日経平均株価)は、17,500円台から16,100円台まで下落した後、16,600円台まで上昇した。対米ドル円レートは、109円台から111円台まで円安方向に推移した後、106円台まで円高方向に推移し、その後110円台まで円安方向に推移した。

株価(日経平均株価)は、為替が円高方向に推移したことなどを背景に、17,500円台から16,100円台まで下落した後、16,600円台まで上昇した。

対米ドル円レートは、109円台から111円台まで円安方向に推移した後、106円台まで円高方向に推移し、その後110円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、-0.08%台から-0.05%台まで上昇した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.0%台で推移した。長期金利は、-0.1%台から-0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比2.2%(4月)増加した。

マネタリーベースは、前年比26.8%(4月)増加した。M2は、前年比3.3%(4月)増加した。

(4/22 ~ 5/19の動き)

4 . 海外経済

世界の景気は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

アメリカでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復が続いている。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融政策正常化の影響、原油価格下落の影響等に留意する必要がある。

2016年1 - 3月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や民間住宅投資が増加したことなどから、前期比年率0.5%増となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は弱い動きとなっている。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産は弱い動きとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低水準でおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出はこのところ弱い動きとなっている。

4月26、27日に開催されたFOMCでは、政策金利の誘導目標水準を0.25%から0.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。先行きについては、各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれる。ただし、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

韓国では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。台湾では、景気は弱い動きとなっている。インドネシアでは、景気は内需を中心に持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2016年1 - 3月期のGDP成長率は、前年同期比6.7%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。輸出は下げ止まりの動きがみられる。生産は伸びが鈍化している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。台湾では、景気は弱い動きとなっている。2016年1 - 3月期のGDP成長率（前期比年率）は、それぞれ1.5%増、0.8%増となった。

インドネシアでは、景気は内需を中心に持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2016年1 - 3月期のGDP成長率（前年同期比）は、それぞれ4.9%増、3.2%増となった。

インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。2015年10 - 12月期のGDP成長率は、前年同期比7.3%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響等に留意する必要がある。

英国では、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。

ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している。2016年1 - 3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率2.1%増となった。生産はこのところ持ち直しの動きがみられ、輸出は弱い動きとなっている。

英国では、景気は回復している。2016年1 - 3月期のGDP成長率は、前期比年率1.6%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準ながら低下している。ドイツでは低下している。英国では横ばいとなっている。消費者物価は、ユーロ圏ではおおむね横ばいとなっている。英国では消費者物価は緩やかに上昇している。

欧州中央銀行は、4月21日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、5月11日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国及びドイツではやや下落、中国では下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利(3か月物)は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ及び円に対してはおおむね横ばい、ポンドに対してはやや減価した。原油価格(WTI)は大幅に上昇した。金価格はやや上昇した。小麦価格は下落した。